

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2024年3月6日)

作成対象期間(2023年3月7日～2024年3月6日)

第4期末(2024年3月6日)	
基準価額	18,698円
純資産総額	21,209百万円
第4期	
騰落率	34.3%
分配金(税込み)合計	230円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年11月27日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

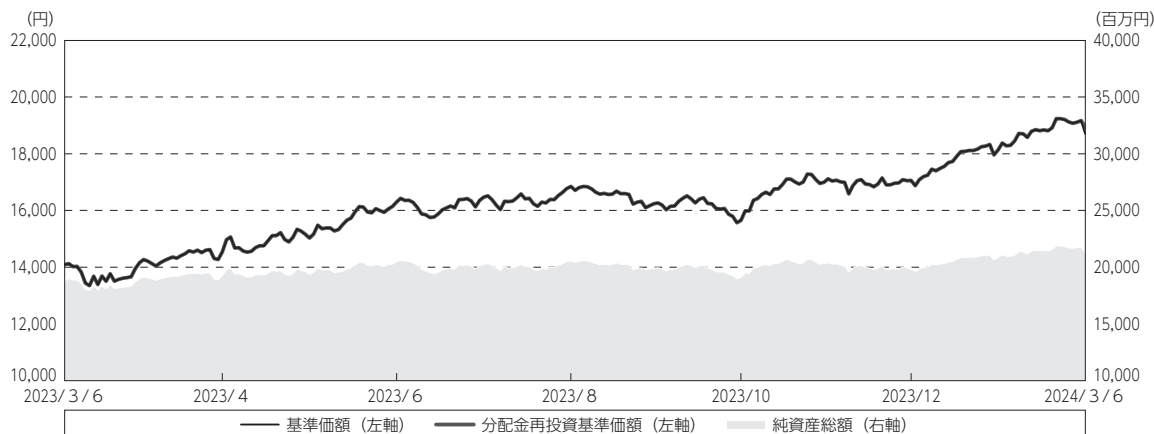


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年3月7日～2024年3月6日）



期首：14,092円

期末：18,698円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：34.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,092円から期末18,698円となりました。

（上昇）

- ・2023年11月、2023年7－9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、2023年10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなど。
- ・期を通じて米ドルやユーロに対して円が下落（円安）したこと。

（下落）

- ・2023年9月、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなど。

1 万口当たりの費用明細

(2023年3月7日～2024年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 316	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(180)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(126)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	320	1.955	
期中の平均基準価額は、16,397円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

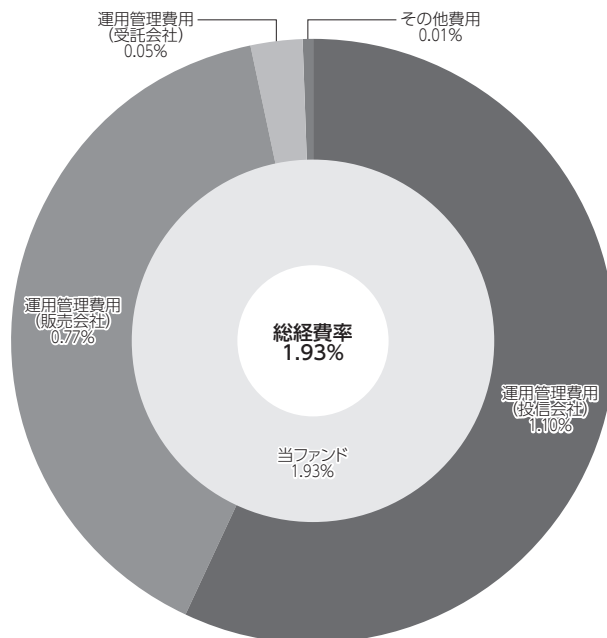
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

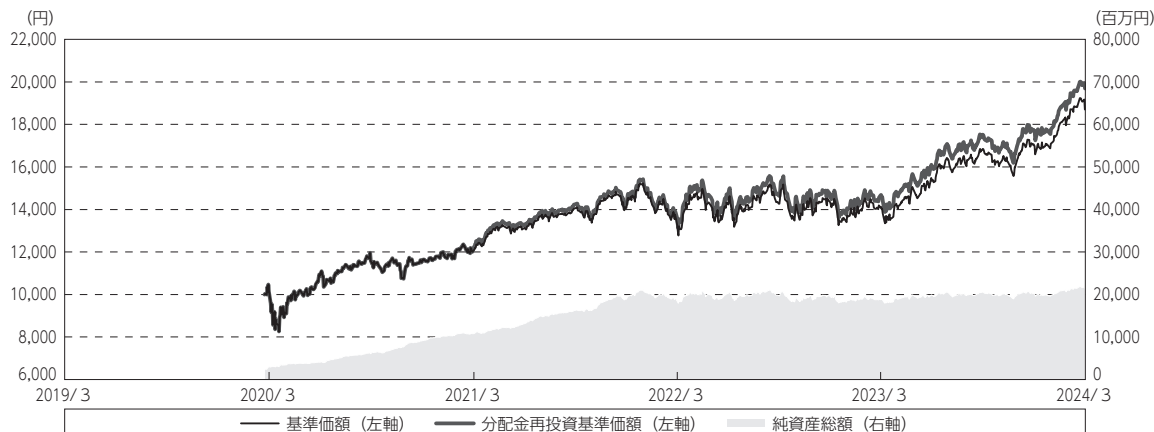
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年3月6日～2024年3月6日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年2月28日です。

	2020年2月28日 設定日	2021年3月8日 決算日	2022年3月7日 決算日	2023年3月6日 決算日	2024年3月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,081	13,251	14,092	18,698
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	170	190	230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.4	11.1	7.8	34.3
純資産総額 (百万円)	2,412	10,804	18,447	18,785	21,209

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年3月8日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年3月7日～2024年3月6日）

期中の世界株式市場は、インフレ動向や各国の金融政策の行方などに左右される展開となりましたが、上昇しました。

為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）、ユーロに対しても下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月7日～2024年3月6日）

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
*ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- (3) 期中の主な売買としては、米国の管理医療会社の株式などを新規に組み入れ、アイルランドの医療診断および治療器具メーカーの株式などを全売却しました。また、米国の清涼飲料メーカーの株式などを買い増しし、米国のスポーツ用品ブランドの株式などを一部売却しました。

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

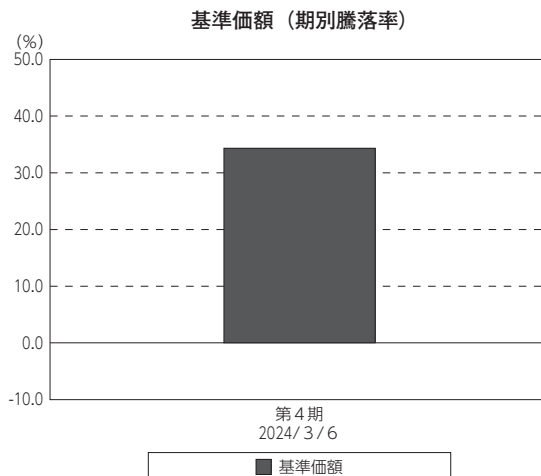
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月7日～2024年3月6日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年3月7日～2024年3月6日）

収益分配金については、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり230円の収益分配を行ないました。
 なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 4 期	
	2023年3月7日～2024年3月6日	
当期分配金	230	
（対基準価額比率）	1.215%	
当期の収益	230	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,698	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

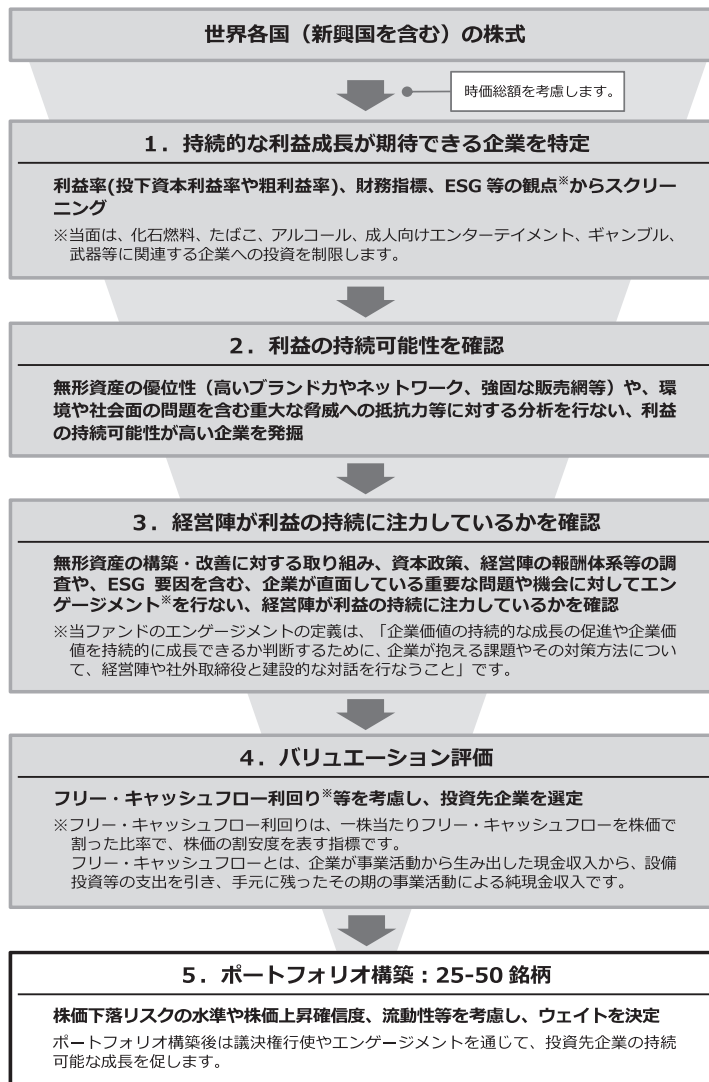
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（ご参考）マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



※上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆マイクロソフト（米国）

①事業内容

マイクロソフト（Microsoft Corporation）はソフトウェア会社です。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

多くの企業が同社サービスを採用し、過去データを活用するためには同社のソフトウェアを使用し続ける必要があるため、業績が安定して成長しています。クラウド化の促進により、同サービスを利用する顧客のエネルギー使用・カーボン排出の削減に貢献している点や、2030年までのカーボン・ネガティブ（CO₂の排出量を実質マイナスにすること）の実現、2050年までには1975年以降の排出量を解消する目標を掲げる点などを評価しています。

☆SAP（ドイツ）

①事業内容

SAP（SAP SE）は多国籍ソフトウェア会社です。e-ビジネスおよび企業経営ソフトウェアなどビジネスソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアを企業で使用する際のコンサルティング、研修サービスなどを提供しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

高いブランド力による優位性、資本活用能力に優れた経営陣によって、継続的な利益成長を期待して組み入れています。同社はエレン・マッカーサー財団が設立したプラスチック再利用を推進する「New Plastic Economy」に加盟し、「2025年までにリサイクルプラスチックの使用割合を25%に、全パッケージを再利用可能に」を宣言しており、環境負荷低減に向けて大きく貢献しています。

☆ビザ（米国）

①事業内容

ビザ（Visa Inc.）はクレジットカード会社です。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事しています。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行なう決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供しています。

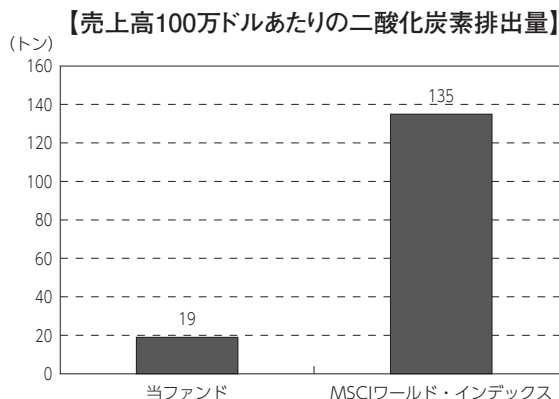
②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

キャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つで、その流れはeコマース（電子商取引）の拡大で加速しています。同社はデータセキュリティ対策に尽力しており、サイバーセキュリティにおいては同業他社対比で最高の評価を獲得しています。また、同社の技術とグローバルなネットワークを利用して、“アクセス可能で革新的な金融教育のためのリソース”を無料で提供する“金融リテラシープログラム”を展開していることなども評価しています。

当ファンドにおけるサステナブル投資

①世界株式と比較した当ファンドの二酸化炭素排出量

2023年12月末時点、ポートフォリオにおける二酸化炭素排出量の平均値は、世界の株式市場全体（MSCIワールド・インデックス）と比較して大幅に下回る結果となりました。



※基準日時点のTrucostのデータを基に、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが当ファンドおよび当該指数構成銘柄で加重平均したものを。

※Trucostは、カーボン排出原単位を、企業の投資額あるいは売上高100万ドルあたりの二酸化炭素排出量（スコープ1：燃料燃焼による直接排出量およびスコープ2：他社から供給された電気・熱等の仕様による間接排出量）と定義。

<使用した指数の著作権等について>

MSCIワールド・インデックスは、MSCI社が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント

②特定銘柄の除外

2023年12月末時点のポートフォリオは、二酸化炭素排出量について一定の基準に満たない銘柄や、ESGの観点から問題があるとみなす特定のセクターや業種に属する銘柄への投資を行っておりません。

③投資先企業へのエンゲージメント事例

☆ナイキ（米国）

・事業内容

ナイキ（NIKE, Inc.）はスニーカーやウェアなどを中心に、革新的な商品を送り出し続け、世界中のアスリート・スポーツファンに支持されるグローバルスポーツ用品メーカーです。「世界中すべてのアスリートにイノベーションとインスピレーションを」という理念のもと、アスリートとスポーツカルチャーにコミットしています。

・エンゲージメント活動<サプライチェーン・マネジメント>

“課題”

米国では2022年、強制労働で作られていないことを証明できない限り、人権侵害の疑惑がある新疆ウイグル自治区で生産された製品の輸入を禁止する法律が施行されました。運用チームは、同社がサプライチェーンのリスク軽減のための対策をどのように講じているのかを把握するためにエンゲージメントを行ないました。

“行動”

運用チームは、2021年に同社に対し綿花の調達の人権に与える影響についての報告書の作成を求める株主決議を支持しました。またこの決議の後、トレーサビリティ（追跡可能性）の検証を支持するトレーシング技術を提供する企業との提携を促しました。

“成果”

同社はサプライヤーである工場の広範な監視と報告を行っていますが、綿の生産・紡績・製織といったサプライチェーンの初期段階での可視性は低いのが現状です。現在、人権に関する専門知識を有するサプライチェーンチームの新規採用者を含む7名のメンバーがトレーサビリティに専念しています。彼らは、過去の提案に沿ってトレーシング技術を提供する企業と協力しながらサプライヤーが主張する原産地証明を検証しています。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント

スチュワードシップ活動

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメントを通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

今後の運用方針

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション^{*1}」「エンゲージメント^{*2}・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング^{*3}」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

- ※1 投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。
- ※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。
- ※3 特定のセクターを除外すること。

運用チームはこれまで同様に、反復的な売上と価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業への集中投資を行ないます。ブランド、ネットワーク効果、必要不可欠な製品・サービスといった「無形資産」による価格決定力があれば、コスト上昇を顧客に転嫁することができます。習慣的な購買行動やサブスクリプション（定期的に料金を支払い利用するコンテンツやサービス）などによる反復的な売上があれば、景気減速局面でも売上を維持できると考えています。

保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーション（投資価値評価）は株式市場対比で妥当な水準にあります。不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐性のあるクオリティ企業に投資することは理にかなっていると考えます。

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である [モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

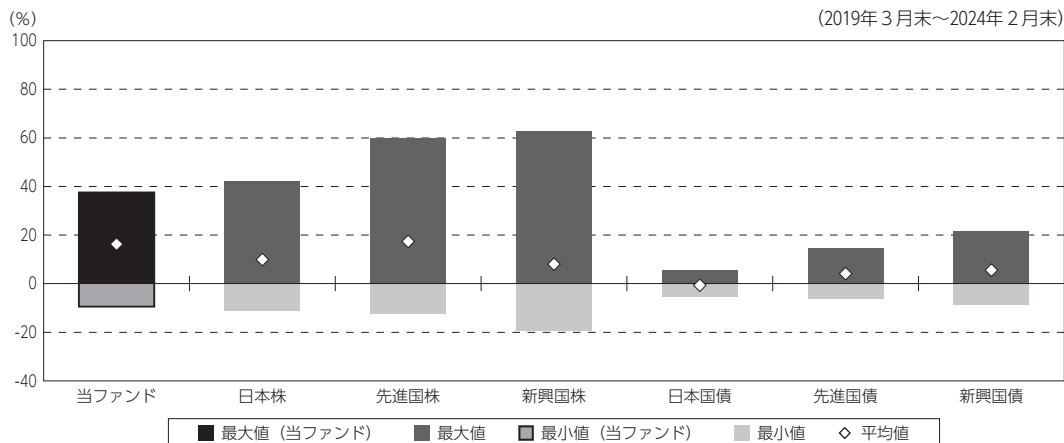
信託期間を「2030年3月6日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月27日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン 戦略ファンド （為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 9.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.2	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間（当ファンドは2021年2月から2024年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

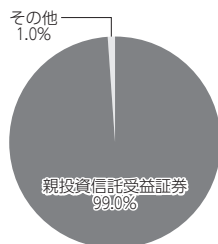
組入資産の内容

（2024年3月6日現在）

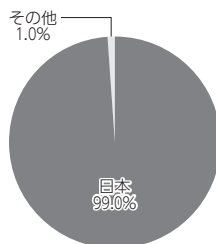
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

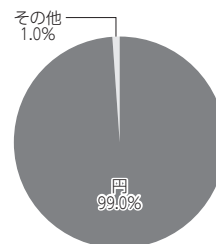
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2024年3月6日
純資産総額	21,209,692,453円
受益権総口数	11,343,277,725口
1万口当たり基準価額	18,698円

(注) 期中における追加設定元本額は1,118,874,786円、同解約元本額は3,106,770,930円です。

組入上位ファンドの概要

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年3月7日～2024年3月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.009 (0.009)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.009 (0.009)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.026

期中の平均基準価額は、18,230円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

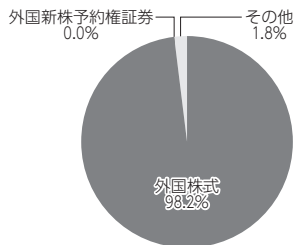
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

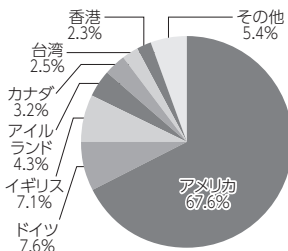
(2024年3月6日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.4
2 SAP SE	ソフトウェア	ユーロ	ドイツ	5.8
3 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.2
4 ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	5.1
5 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	資本市場	米ドル	アメリカ	3.8
6 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.5
7 IQVIA HOLDINGS INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.4
8 RELX PLC	専門サービス	英ポンド	イギリス	3.3
9 CONSTELLATION SOFTWARE INC	ソフトウェア	カナダドル	カナダ	3.2
10 AON PLC	保険	米ドル	アイルランド	3.1
組入銘柄数			43銘柄	

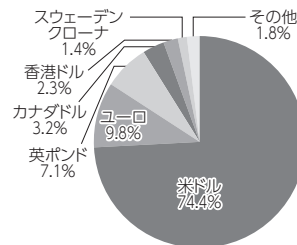
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）